

IV 目標管理

1 経営に関する指標

計画期間内の経営に関する指標は次のとおりです。

指 標		算定方法	17年度 (実績)	19年度 (計画)	20年度 (計画)	21年度 (計画)
経営の 効率性	職員一人当たりの給水件数 (千件/人)	給水件数 / 全職員	1.3	1.5	1.5	1.7
	職員一人当たりの配水管管理延長 (km/人)	配水管管理延長 / 全職員	5.1	5.6	5.8	6.2
	職員一人当たりの有収水量 (千m ³ /人)	有収水量 / 全職員	309.1	337.9	350.6	374.2
	給水原価 (円/m ³)	(総支出額-関連収入) / 調定水量	211.5	204.5	205.7	204.7
経営基盤の 強化	職員給与比率 (%)	(職員給与費 / (収益的支出+資本的支出)) ×100	8.3	8.0	8.1	7.7
	企業債残高 (億円)	年度末企業債未償還残高	5,825	5,003	4,596	4,173
	給水収益に対する元利償還割合 (%)	((支払利息+元金償還金) / 給水収益) ×100	29.4	27.2	21.4	21.3
	自己資本構成比率 (%)	((自己資本金+剰余金) / (負債+資本)) ×100	68.8	73.5	75.7	77.9
収益性	経常収支比率 (%)	((営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)) ×100	118.8	119.3	119.4	120.1

注1 指標値は、すべて税込みの額により算出している。

2 給水原価は、総支出額の中に資本的支出額を含めた資金ベースで算出している。

3 給水原価、企業債残高及び自己資本構成比率は、民間債の満期一括償還制度導入に伴う平準化した後の額を基準として算出している。

4 給水収益に対する元利償還割合は、借換分を除いたもので算出している。

2 施設整備に関する指標

計画期間内の施設整備に関する指標は次のとおりです。

目 標		算定方法	17年度 (実績)	21年度 (計画)	達成年次 (目標)
安定給水	渇水時における安定給水の ための水源確保率 (%)	(確保した水源量 / 目標とする水源量) × 100	92	94	23年度 100
	ろ過池耐震施設率 ^{注1} (%)	(耐震化ろ過池処理能力 / ろ過池総処理能力) × 100	50	56	28年度 90
	配水池耐震施設率 ^{注1} (%)	(耐震化配水池容量 / 配水池総容量) × 100	31	56	28年度 95
	停電時の給水確保率 (%)	(停電時給水確保量 / 停電時使用見込量) × 100	83	93	25年度 100
	事故時の安定給水確保率 (%)	(配水区域を持つ浄水場・給水所の配水池容量/ 計画一日最大配水量の12 時間分) × 100	73	77	28年度 85
	経年管の解消率 (%)	(経年管取替済延長 / 経年管延長) × 100	95	99	25年度 100
	初期ダクトイル管の 解消率 (%)	(初期ダクトイル管取替済延長 / 初期ダクトイル管延長) × 100	7	19	28年度 55
	ダクトイル鋳鉄管率 (%)	(ダクトイル鋳鉄管等の管路延 長 / 管路の総延長) × 100	98	99	25年度 100
	管路の耐震継手率 ^{注2} (%)	(耐震型継手を有する管路延長 / 管路の総延長) × 100	20	26	28年度 35
	重要施設供給ルートに おける耐震継手率 ^{注2} (%)	(耐震継手管の延長 / 供給ルートの管路延長) × 100	22	38	28年度 100
安全で おいしい水 の供給	大口径給水管の耐震化率 (%)	(施工済給水栓数 / 対象給水栓数) × 100	65	78	25年度 100
	高度浄水処理率 (利根川水系) (%)	(高度浄水配水量 / 利根川水系配水量) × 100	57	76	25年度 100
	残留塩素目標達成率 (%)	(0.1～0.4mg/L の給水栓データ数 / 給水栓の全データ数) × 100	60	65	25年度 100
蛇口復帰 に向けた 取組	トリクロロミン 目標達成率 (%)	(0mg/L の給水栓データ数 / 給 水栓の全データ数) × 100	60	75	25年度 100
	貯水槽点検率 (%)	(貯水槽点検件数 (累計) / 「クリーンアップ！ 貯水槽」点検対象件数) × 100	25	20年度 100	20年度 100
	直結給水率 (%)	(直結給水件数 / 給水件数) × 100	62	65	28年度 70

注1 現在の施設は、関東大震災を想定して整備してきているが、この指標は、より厳しい内陸直下型地震への対応を示すものである。

2 現在の管路は、関東大震災を想定して整備してきているが、この指標は、より厳しい内陸直下型地震に対応するため、阪神・淡路大震災を契機に全面採用した耐震継手管の延長割合を示すものである。

参考 主要都市の水道事業（平成16年度）

	給水人口 (千人)	給水件数 (千件)	導送配水管延長 (km)	施設能力 (千m ³ /日)	一日平均 配水量 (千m ³ /日)	職員数 (人)	水道料金 (円(税込))	有収率 (%)	給水原価 (円/m ³ (税抜))	自己資本 構成比率 (%)
東京都	12,134	6,433	25,659	6,860	4,451	4,683	3,319	93.9	191.44	66.6
札幌市	1,855	845	5,707	835	545	723	4,452	91.6	231.63	41.0
仙台市	1,004	433	3,443	546	346	496	4,956	91.7	229.90	43.0
さいたま市	1,067	458	2,799	472	347	426	4,263	91.2	222.58	46.7
川崎市	1,307	617	2,425	988	483	833	2,992	86.4	193.10	57.4
横浜市	3,586	1,648	9,096	1,820	1,208	2,229	3,528	92.1	199.98	58.1
名古屋市	2,304	1,152	5,523	1,424	820	1,514	3,672	92.6	178.79	53.4
京都市	1,428	709	3,853	951	599	931	3,294	85.7	167.15	37.6
大阪市	2,619	1,432	5,141	2,430	1,326	2,186	2,536	88.4	162.98	34.1
神戸市	1,515	727	4,881	900	552	826	3,097	92.4	201.58	78.7
広島市	1,172	503	4,363	628	405	637	3,194	92.1	167.89	55.4
北九州市	988	449	4,034	769	350	412	2,872	86.9	160.19	60.5
福岡市	1,342	725	3,838	748	402	413	4,223	95.7	245.24	44.3

注1 平成16年度地方公営企業決算の状況（総務省）調などによる。

2 職員数は、年度末の常時雇用職員数である。

3 水道料金は、口径別料金体系では口径20mm、用途別料金体系では家事用とし、1か月24m³で算出している（平成18年4月1日現在）。また、東京都の水道料金は口座割引適用後のものである（適用前は3,372円）。

4 給水原価は、総務省基準により算出している。